

農水産業協同組合貯金保険機構
 一般勘定
 (1) 行政コスト計算書の概要

自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額		
業務費用			
仮定損益計算書上の費用			
保険引受費用	14,634		
資産運用費用	1,126		
事業費及び一般管理費	644		
特別損失	0		
法人税及び住民税	0	16,405	
(控除)業務収入			
保険引受収益	12,680		
資産運用収益	3,455		
その他経常収益	1		
特別利益	268	16,405	
業務費用合計			0
機会費用			
国有財産無償使用の機会費用		0	
政府出資等の機会費用		0	
低利借入金に係る機会費用		0	
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額		1	
機会費用合計			2
行政コスト			2

(注) 各計数は、単位未満切捨て。

農水産業協同組合貯金保険機構
 一般勘定
 (2) 民間企業仮定貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
現金及び預金			
現金		0	
預金		3,217	
現金及び預金合計			3,217
有価証券			
国債		131,957	
地方債		8,834	
社債		160,681	
有価証券合計			301,473
貸付金			
資金援助事業貸付金	117		
貸倒引当金	25	91	
貸付金合計			91
不動産及び動産			
建物	23		
減価償却累計額	11	11	
工具器具備品	5		
減価償却累計額	4	1	
不動産及び動産合計			13
その他資産			
仮払金		12	
前払費用		5	
未収収益		615	
未収金		0	
敷金・保証金		45	
その他資産合計			679
資産合計			305,474
(負債の部)			
保険契約準備金			
責任準備金		300,254	
保険契約準備金合計			300,254
その他負債			
未払金		9	
預り金		1	
その他負債合計			11
引当金			
賞与引当金		14	
退職給付引当金		543	
引当金合計			557
負債合計			300,823
(純資産の部)			
資本金			
政府出資金		75	
日本銀行出資金		75	
民間出資金		150	
資本金合計			300
その他有価証券評価差額金			4,350
純資産合計			4,650
負債純資産合計			305,474

(注) 各計数は、単位未満切捨て。

農水産業協同組合貯金保険機構
 一般勘定
 (3) 民間企業仮定損益計算書

自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額		
経常収益			
保険引受収益			
正味収入保険料	12,680		
保険引受収益合計		12,680	
資産運用収益			
資金援助事業貸付金利息収入	1		
利息及び配当金収入	3,453		
資産運用収益合計		3,455	
その他経常収益		1	
経常収益合計			16,136
経常費用			
保険引受費用			
責任準備金繰入額	14,634		
保険引受費用合計		14,634	
資産運用費用			
有価証券評価損	1,126		
資産運用費用合計		1,126	
事業費及び一般管理費			
資産買取業務委託費	12		
一般管理費	596		
賞与引当金繰入額	14		
退職給付引当金繰入額	19		
減価償却費	1		
事業費及び一般管理費合計		644	
経常費用合計			16,404
経常利益			267
特別利益			
貸倒引当金戻入額		268	
特別利益合計			268
特別損失			
固定資産除却損		0	
特別損失合計			0
税引前当期利益金			0
法人税及び住民税			0
当期利益金			0

(注) 各計数は、単位未満切捨て。

(5) 民間企業仮定利益金処分計算書

平成23年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
当期末処分利益金		
前期繰越利益金	0	
当期利益金	0	0
次期繰越利益金		0

(注) 各計数は、単位未満切捨て。

農水産業協同組合貯金保険機構 一般勘定

(6)重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

債券のうち時価のあるもの

償却原価法を適用した上で、決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。償却原価法の計算は定額法によっております。

評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により処理しております。

債券のうち時価のないもの

償却原価法

償却原価法の計算は定額法によっており、売却原価は総平均法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお、法人税法の規定する方法と同一の基準を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒引当金の計上については、「金融商品に関する会計基準」を適用しております。

a.一般債権

合理的と認められた貸倒率に基づき計上しております。

b.貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ア. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、退職金制度として、退職一時金制度を設けております。

このほか、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しております。

イ. 退職給付債務及びその内訳

(ア) 退職給付債務	877 百万円
(イ) 年金資産	333 百万円
(ウ) 退職給付引当金	543 百万円

ウ. 退職給付引当金繰入額

退職給付引当金繰入額	19 百万円
------------	--------

エ. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当機構は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

4. その他の重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込み方式

(2) 責任準備金

農水産業協同組合貯金保険法施行規則第 15 条第 1 項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立てております。

5. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が 3 ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	3,217 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,170 百万円
有価証券のうち取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	13,627 百万円
現金及び現金同等物	<u>13,675 百万円</u>

6. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産の無償使用に係る機会費用の算出方法

該当事項なし

(2) 政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利子率

平成23年3月末現在の10年国債(新発債)の利回りである1.255%を用いております。

(3) 通常よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用の算出に用いた利子率

該当事項なし

(4) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

4名

7. 行政コスト計算書を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項なし

8. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

以上